

一般財団法人置賜地域地場産業センター

令和8年度 事業計画

自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日

地場産業振興センターとしての役割である地場産業の振興を基本として、地域の多様な資源を活用した商品発掘と販売、情報発信を担う「地域商社」機能を発揮し、ものづくり人材育成、ふるさと納税を活用した地域特産品等のPRと販売、6次産業化の推進による新たな地域資源の創出を図る。

併せて、一般社団法人やまがたアルカディア観光局と連携し、観光まつり事業を実施する長井市観光協会としても観光振興を通じた交流人口の増加につながる事業に取り組む。

観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」は、長井市の玄関口として質の高い地域農産品と特産品をPRし、歴史文化資源を広く発信する地方創生の拠点施設として、引き続き管理運営にあたる。特に今年度は、アメリカ有力旅行メディアにより山形県が「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に選出されたことを受け、インバウンド需要を取り込むべく観光インフォメーション機能の充実と受け入れ態勢の強化に努める。また、中心市街地に位置する直売所菜なポートや、市内の各商店街と協力し、観光客のまちなかへの誘導企画を検討・実施し、にぎわいの促進を図る。物産部門では、地域資源を活かした新たな名物商品の開発を着実に進める。直売部門は、「菜なポート」と連携し新規農業者と加工事業者の発掘と受け入れを行い、品揃えの充実に努める。

直売所「菜なポート」は、まちなか住民のライフラインとしての役割を引き続き担い、「家庭の冷蔵庫」として消費者のニーズを満足する品揃えを目指す。また、出品者の高齢化・後継者不足による商品数の低下を見越し、一定の制約のもと市外に広く出品者を募るなど、持続的な運営に向けた体制整備を図る。

長井市遊びと学びの交流施設「くるんと」内で営業している「くるんとカフェ(ドトールコーヒーショップ長井くるんと店)」は、幅広い世代の来店を促進する店づくりを目指す。外販活動で顧客との距離を縮めファンを増やす一方、店内ではスピード感のあるサービスと安らぎを提供する気配りを備えた人材の育成に取り組む。

東京事務所を活用した首都圏での販路拡大事業は、長井市及びふるさと長井会と連携し、新規の物産イベントに積極的に参加し地場産品の認知向上を図るとともに、都内飲食店事業者・バイヤーとの商談会を開催する。

ふるさと納税事業は、引き続き長井市はじめ関係部門と緊密に連携を取りつつ、法令順守の意識を強く持ち、10月の法改正を見据えた効率的な業務体制を整備する。市内事業者・農業者と一体となった新たな返礼品の企画開発、地域資源の掘り起こしを通して長井市で掲げた目標を達成できるよう取り組む。

インキュベーション施設であるイノベーションLab. 長井i-bayは、個室利用者だけでなく共有スペース利用者増を図り、起業創業を目指す方々が集い、情報交換が行われる場を創造することで起業創業を支援する。

タスパークホテル長井再整備事業では、改修未着手である6Fを含む次期改修に必要な戦略を構築するため、有識者等の知見を拝借し、検討していく。

2. 地域活性化事業

タスパークホテル長井を活用して、地域の活性化に資する事業を施設入居団体と連携して実施していく。

(1) 書き初め大会

書き初め大会はお正月の行事として市内書道塾の協力の下実施する。また、近年の中学生の参加者増加に伴い、特別賞を小学生の部と中学生の部に分けて審査する形式で継続する。

(2) ながい雪灯り回廊事業

雪灯り回廊事業は、市内各商店街を主要会場とした雪灯り回廊まつりに呼応し、タスパークホテル長井入居団体が協力して施設周辺にランタンを製作することでまつりを盛り上げる。

(3) けん玉普及事業

けん玉普及事業は、けん玉の魅力PRに努めるとともに、けん玉協会長井支部、山形工房、および教育機関と連携し、けん玉ペインティングコンテストを引き続き実施する。

3. 情報発信事業

(1) 地域情報発信事業

置賜地域(主に長井市)のイベント・観光、地場産品に関する情報をSNSを通じて定期的に発信していく。

○目標情報提供数

- ・SNS (Facebook、X、instagram) での発信 週3回程度
- ・メールマガジン発行 月2回

(2) ながいファン倶楽部運営事業

長井を訪れる観光客の増加を目指すため観光やイベント、物に加え、この地で暮らす楽しさや醍醐味など、「人」や「場所」に関わる「魅力ある長井」を積極的に紹介していく。

○目標会員数 3,800名 (令和7年度末 3,677名)

4. 需要開拓事業

(1) 特産物普及振興事業

① ふるさとショッピング事業

令和7年度に引き続き、紙媒体の通販チラシとオンラインショップを並行して運用し、地場産品のPRおよび販売を行う。通販チラシは、季節号を年3回発行するほか、通年号も作成し、約800名の対象者に郵送する。季節商品に加え通年商品の購入を促進することで、年間を通じた利用回数の向上を図る。

また、オンラインショップについては、8月にリニューアルオープンを実施し、これに合わせてプロモーションを実施する。新規顧客の獲得と既存顧客の利便性の向上を図ることで、需要の拡大につなげる。

○目標売上金額 9,000千円 (令和7年度実績 8,085千円)

②ふるさと納税関係事業

ふるさと納税関係業務として、納税の受付、返礼品の発注、礼状の発送、証明書の発行や確定申告不要のワンストップ特例申請制度の一連作業を行っている。

令和7年10月の総務省制度改正により、ポータルサイト等による寄附に伴うポイント付与が禁止されたことで、制度改正前日までの寄附件数が増加した結果、寄付金額の増加につながった。

本年度は、10月からふるさと納税に使用可能な経費率が50%から47.5%に減少することから寄附設定金額の増額が予想されるため、市との契約形態および業務体制ならびに郵送料等の手数料を見直すことで、寄付設定金額の維持・適正化を図り、寄付件数および寄附金額の更なる増加を目指す。引き続き取引事業者のふるさと納税に対する理解や意識の向上を図り、長井市および事業者と協力しながら、新たな返礼品の企画等に取り組んでいくほか、複数部門・関係者と連携した新規取引先の開拓を検討する。

また、業務フローの見直し・改善を常に追求し、より効率的に業務が行える体制づくりを進めていく。

○ふるさと納税返礼品受注目標	358,766千円
(令和7年度実績 発送63千件)	320,180千円)

(2) 首都圏販路確立及び首都圏交流事業

①東京事務所運営事業

長井市と連携し大田区との交流拡大に取り組むとともに、ふるさと長井会運営への協力を通して首都圏の長井市出身者との交流を深め、会員宛に物販イベントの周知や長井市のイベント情報をメール配信で定期的に周知することで、長井への関心度を高めていき、物販売上拡大やイベント集客、長井市ふるさと納税への寄附申し込み増加につなげる。

また、中学生の修学旅行における大田区の企業視察の調整と引率や、都内大学生の長井で行うフィールドワークへの協力等を通じた関係人口の創出を図る。

事務所は蒲田駅西口へ移転後11年が経過したことで床や壁に経年劣化が見られるため、内装をリニューアルし、来訪者にとって快適で立ち寄りやすい事務所環境を整備する。

○目標情報発信数	
・ブログ	週1回以上
・フェイスブック	週3回以上

②大都市圏販路拡大事業

東京事務所の機能を生かし催事物販は大田区中心とするが、区外の出店にも積極的に取り組み、地場製品のPRと長井市の認知度向上をさらに図る。

MEGA ドン・キホーテ 大森山王店の常設販売は、売れ筋商品を中心とした品揃えに加え、新たに季節に応じた限定商品を提案し安定的な売上を上げる。定期的に開催する「山形県フェア」は、開催回数を増やし長井市のPRを強化する。

昨年度から参加している「真誓会（異業種の中小企業経営者が交流し、新たなビジネスを創出する場）」へ毎回出席し、大田区の経営者向けに地場製品の販売と長井市のPR、「BtoB」または「BtoC」の取引の架け橋活動を行う。

また、新規市場開拓を目指し、文京区に拠点を置く地方物産イベント会社「ねづくりや」等と協力し、大田区外の催事出店回数を増やす。

○目標出店回数・金額	30回	3,500千円
(令和7年度実績)	27回	1,412千円)

5. 施設営業事業

施設の稼働率を高め施設全体の活性化を図るため、長井商工会議所および長井市と三者共同体制で、施設の強みを生かしたコンベンション機能の充実を含め、官民を挙げて施設利用を促進する新たなイベントを企画・検討する。また、施設の老朽化に伴い機械設備や消防保安設備の更新、修理など適切な対応が必要とされている。タス5団体の会議を定期的に開催し修理の優先順位を検討した上で遅滞なく実施する。

6. インキュベーション施設(イノベーションLab.長井 i-bay)

インキュベーションマネージャー協力のもと、事業計画達成に向けた入居者支援を行っていくとともに、入居期限等の理由により退所した入居者がいた場合は、必要に応じて退所後の支援等のサポートを検討する。また、施設内の環境整備等による魅力向上と新規会員獲得に向けた施設の周知等、新たな取り組みを検討・実施していく。

○目標

- ・入居者確保 個室ブースの満室化、共有スペース会員確保、入居者12名以上(令和7年度末 10名(社))
- ・創業支援 インキュベーションマネージャー個別相談 月1回(各入居者)

7. 長井市観光交流センター(道の駅「川のみなと長井」)運営

道の駅「川のみなと長井」の運営基本方針は、交流人口を活用し、産業振興のきっかけとすることである。観光交流センターが「楽しい出会いがあるところ」といったイメージの定着を図り、「寄ってもらい、巡ってもらうための地域に根付いた道の駅」を目指し、地域資源を通じ観光客と地域住民の交流機会を創出して、観光交流の拠点としての役割を果たす。

本年度は、『地産地消の推進と地場産品の販路拡大事業』を活用して、川のみなと長井にしかない商品を出品者と共に開発していく。また、他地域の道の駅および全国の地場産センターとの物的交流を推進し商品力の強化を図り、お客様に対して新たな魅力ある商品と情報提供の取り組みを積極的に実施していく。前年度、天候不順で不作となり未実施となった、サクランボ・西瓜・りんごなど地域の野菜果物等を切り口とした販促企画を本年度も行う。

また、水陸両用車企画については実施予定のため、外向けへの情報発信力を高め、集客力を図る策として販促を強化する。地元のお客様へのチラシ回数を増やし、情報紙への掲載とSNSによる情報発信を充実させ、地域のお客様を第一に考えた販促を実施する。

来店されたお客様にはより楽しんでいただくため、前年度の販売実績を活用し、時期に応じて商品構成や販売数量、商品陳列、場所の変更を行い、売り場と商品の活性化を行う。

やまがたアルカディア観光局と連携した取り組みを継続し、SNSを活用した情報発信の頻度を高め、新たな客層および地域からの誘客に積極的に取り組んでいく。

○目標売上額 296,000千円 (令和7年度実績 295,405千円)

(1)物産直売部門

①物産部門

お客様に好評の地元商品については、前年実績に基づいた適正な在庫管理を行い、取引先との緻密な連携で品切れ防止を徹底する。また、常にお客様のニーズに応じていくことでリピーターの確保に努め、新規取引先の開拓を積極的に行い、新商品・オリジナル商品を取り入れ、お客様に興味を持たれる魅力ある商品展開・売場づくりを行う。

「おもてなしの心」を大切にし、お客様に喜んでいただける接客に努める。安心して買える店舗づくりと充実した品揃えを心掛け、季節感のあるディスプレイで地元商品の販売促進と、SNSを活用したPRを行う。

県内外の道の駅やフラワー都市交流地域の特産品を取扱い、交流の一環として展開する。

『地産地消の推進と地場産品の販路拡大事業』を活用し、「長井らしさ」「ここでしか買えない」商品開発に出品者と協働で取り組む。

タスパークホテル長井キオスクへの商品供給・要望等への対応は、専任担当を配置し、きめ細かな対応を維持・継続する。

○目標売上額 98,600千円 (令和7年度実績 99,231千円)

②直売部門

出品者協議会との連絡を密にし、新規登録者の受け入れを積極的に行う。本年度も11月に『収穫祭(顔の見える農産物)』を予定している。収穫祭を通じ、地元出品者とその優れた農産物を身近に感じてもらうことで、出品者の所得向上と、固定客・ファンの増加を目指す。出品者に対しては、質の高い農産物の品揃えと安定供給を維持する努力をお願いし、売場の充実を図る。特に伝統野菜に代表される地域性の強い農産品については、その量的確保を心がける。販促媒体(チラシ・SNS等)を積極的に活用し、農産品・加工品・食文化をはじめとする地域資源を、市民はもとより県内外の観光客に向けて発信し認知度を更に高める。販売員はお客様のニーズに応じて特産品の説明やPRに努め、販売促進とファンの獲得を目指す。

また、菜なポートとは互いに必要な情報を共有し、多様な客層・ニーズに連携して対応する体制を継続していく。

○目標売上額 197,400千円 (令和7年度実績 196,174千円)

(2)フードコーナー

前年度に引き続き外部へ業務委託し、『地産地消』の考え方を取り込んだ商品を提供するよう連絡を密にして進めていく。

○目標委託手数料収入額 1,650千円 (令和7年度実績 1,475千円)

(3)まちづくり紹介コーナー

市内で芸術・文化・地域づくり活動を行っている個人・団体に呼びかけをし、より多くのイベントを開催する。令和8年2月、舟運の開祖『西村氏の胸像』が設置されたことを受け、特に舟運文化情報の発信に努める。また、やまがたアルカディア観光局、長井市観光協会と連携して、祭りや文化財などの紹介展示を積極的に行う。

○目標イベント開催回数 30回 (令和7年度実績 29回)

(4) 観光インフォメーション

観光インフォメーション機能は、やまがたアルカディア観光局、長井市観光協会が一体となって運営するとともに、黒獅子の里案内人と連携して観光客の街なか誘導に積極的に取り組む。また、観光情報発信の拠点として、市内観光含め広域観光案内機能の充実を図る。

8. 市民直売所菜なポート運営

市民直売所菜なポートは「地域農業振興」「地域経済活動の活性化」を目的とし、「地元食材を通じた人的交流の場」の役割を担い、「家庭の冷蔵庫」として市内外から幅広い世代のお客様に来店される店舗作りを目指す。以下、重点施策として取込強化を図る。

- (1) 農産物・加工品に加え鮮魚・精肉・惣菜等の品揃えをさらに充実させ、消費者に満足していただける安全・安心な商品を提供することで集客力を高める。
 - ・ 出品者と常に情報交換を行い、今後の品揃えを相互に確認する。
 - ・ 消費者の声を出品者に、出品者の声を消費者に伝え、消費者と出品者の架け橋となる。
- (2) 本町商店街と連携して「まちなかの活性化」に尽力する。
 - ・ 本町商店街の総会・懇親会等の会合には積極的に参加し、情報を共有する。
 - ・ 10月青空フェスティバル、2月雪灯り回廊本町商店街イベント
 - ・ 学校、地域行事を事前に把握し、消費者の欲する品揃えを実現する。
- (3) 観光交流センター「川のみなと長井」と連携し、地産地消・地域の食の情報発信拠点の一つとして、消費者・出品者双方の視点に立った運営を継続する。
 - ・ 4月「川のみなと長井周年祭」協賛
 - ・ 8月「川のみなと長井お盆市」協賛
 - ・ 12月、1月「川のみなと長井年末・初売り」協賛
- (4) 市内産青果物・加工品の出品数を増やすため出品者の新規登録を今後も進める。出品者の高齢化による出品数の減少を見越し、一定の制約のもと市外にも出品者を募るなど、持続的な運営に向けた体制整備を図る。
 - ・ 出品者から新規出品者を紹介いただき、その輪を広げる
 - ・ 目標 令和8年度出品者協議会会員数 +10名 (令和7年度末 274名)
- (5) 地場産品の販路拡大
 - ・ 東京事務所と連携し首都圏催事に商品提供をすることで地場商品の販売促進を図る
 - ・ HPの刷新・リーフレットの作成により市内外へ広く菜なポートをPRする
 - ・ SNSを活用し、当日の地場産品の入荷状況等をリアルタイムで発信する
- (6) 職員の接客および販売技術向上のため指導教育を強化し、売り場の平準化を図り、消費者に喜んでいただける店舗づくりをする。
 - ・ クオリティ・サービス・クリーンネスの向上のためトレーニングを実施する

○目標売上額 344,600千円 (令和7年度実績 347,460千円)

9. くるんとカフェ(ドトールコーヒーショップ長井くるんと店)運営

フランチャイズ方式で長井市遊びと学びの交流施設「くるんと」内に店舗を構えるドトールコーヒーショップ長井くるんと店は、『一杯のおいしいコーヒーを通じて、お客様にやすらぎと活力を提供する』というドトールの企業理念を遵守し、施設来館者へ飲食サービスを通じた快適な空間づくりに努める。以下項目を重点施策とする。

(1) 知名度・収益力の向上

昨年に引き続き店舗独自イベントの開催と、市内催事への積極的な出店を通じて店舗の知名度を高め、くるんとへ足を運ぶきっかけを作る。またドトール本社と過年度の実績をもとに新たなマーケティング戦略を策定し、収益力の向上に努める。

(2) 施設内連携の促進

コーヒーと本は、豊かな時間や知的な空間を演出する親和性の高い組合せであることから、図書館と連携し季節に合わせたイベントや、ターゲット層に刺さる企画を実施することで施設来館者の増加と利便性向上を目指す。

(3) 接客スキルの強化

ドトール独自の人材育成ツールを活用し、スタッフ全体の接客スキルの向上と商品知識の習得を図ることで、顧客満足度を高める。

○目標売上額 36,000千円 (令和7年度実績 34,838千円)

10. デジタル地域通貨「ながいコイン」運営

長井市からの委託を受けて市内限定で利用可能なデジタル地域通貨「ながいコイン」を運営するに当たり、ながいコインカードの作成や必要な印刷物の作成、ながいコイン販売店からの現金の回収、システム提供者への入金手続きなどを行い、スマートシティ長井の実現に向けた取り組みを推進する。

物価高騰対策第4弾としてデジタル地域通貨「ながいコイン」を全市民に配布する業務を長井市から受託し実施する。

11. 長井まちづくり基金

令和元年度末の基金残高は約87万円で、民間都市開発推進機構拠出分は、平成27年度で無くなった。これまでの助成報告書をまとめ公表する。また、基金残の運用を検討する。

【基金の状況】

- ・令和7年度末基金残高 87万円
- ・残高内訳 民間都市開発推進機構拠出分 0円
市及び市民・事業所拠出分 0円

12. 中心市街地活性化に関する事業

中心市街地整備推進機構として、中心市街地活性化協議会運営で商工会議所と連携するとともに、事業実施にあたっての具体的な係わり方について関係機関等と調整していく。

また、第3期長井市中心市街地活性化基本計画に「川のみなと公園活用事業」が追加されたことにより、道の駅に隣接した公園を活かしたイベントを開催することで集客力を高め、街中へ誘客を推進し中心市街地の賑わいに繋げていく。

13. タスパークホテル長井の再整備に関する事業

令和3年度から令和5年度にかけて、産業振興と観光の拠点としての機能を最大限に発揮できるよう、国および長井市の補助を受けタスパークホテル1～5F、7～9Fのリノベーションを実施したが、未改修となっている6F客室エリアを含む次期改修を、財源等を含めて検討する。

14. 観光振興に関する事業

(1) 長井市観光協会事務局

地域特有の風景や歴史・文化の情報発信を継続するとともに、まつり事業での観光客の消費額拡大を目指し、お客様の満足度と観光産業が地域活性化へ繋がるよう、道の駅との連携を図り、更には市内飲食店や土産品等の周知拡大に努めながら地域住民との一体化により、地域内好循環を生むことができるよう事業を展開していく。

また、各世代間でのライフスタイルの違いなど、旅行以外の余暇の選択肢が増えている現状において、観光による経済効果を実感できるよう、質的向上と持続可能な観光を推進する。以下、重点施策とする。

①まつり事業の更なる魅力創出と地域コンセプトの明確化

まつり企画の醸成・市民が楽しむ・市民参加による賑わい作りを推進する

②観光客の満足度の向上

滞在時間をより長く・四季を通じたリピート率を高める

地域の特色ある「食」や「物産」等、地場産業への波及効果を高める

③観光サービスの質の向上

SNSを活用した定期情報発信の強化継続・人材育成・街なかの活性化を目指す
地域ぐるみ型観光サービスの取り組みを推進する

④広域連携の推進（誘客対策）

首都圏をはじめ隣県、訪日外国人観光客の誘致促進と受入体制の整備について、置賜地域内の情報共有に努め、連携した取り組みを更に強化した事業推進を図る

⑤観光協会組織と人材育成の強化

会員事業所様の観光に対する意識の向上を図り、支援を頂きながら地域経済への波及効果を高めるため、更なる会員増強を目指した事業展開と人材育成を強化する

(2) まつり事業日程（予定）

◆花を中心とした事業

- ・置賜さくら回廊 期間／4月上旬～ ※4/3（金）開幕セレモニー（南陽市）
- ・白つつじまつり 期間／5月10日（日）～31（日）
- ・あやめまつり 期間／6月10日（水）～7月5日（日）
- ・長井おどり大パレード 期日／7月 4日（土） 【第15回】 ※あやめ公園開園100周年復活後

◆伝統と資源を活かした事業

- ・ながい黒獅子まつり 期日／5月23日（土） 【第36回】
- ・ながい水まつり 期日／8月 8日（土） 【第31回】
- ・最上川花火大会 ※例年8月第一土曜日開催だが、お盆に近い日程での開催により帰省客の参加を促し、ふるさと納税での寄付等を検討
- ・ながい雪灯り回廊まつり 期日／令和9年2月6日（土） 【第24回】

(3) 観光宣伝と観光客誘致事業

やまがたアルカディア観光局との取り組みをより推進しながら、まつり事業の充実を図り、当地域独特の観光資源を活かしたイベントを磨き上げ、滞在型交流人口増加に向けた受入態勢の進展に努める。また、SNS の活用を更に強化し、定期的な情報提供と情報の一元化に努め、総合的な観光案内業務の取り組みについても共有を図る。

- ・広報物作成
長井市総合パンフレット・観光誘客ポスター作製（長井を外部の方に知って頂く工夫）
- ・観光誘客
置賜さくら回廊観光推進会議、置賜地域インバウンド促進会議と連携したアプローチと情報共有に努める。インバウンド事業は拡大が見込まれ、今後は旅行商品造成も更に進展していくことから観光交流の基盤の回復に向けた取り組みを実践していく。
- ・友好都市交流
フラワー都市交流総会への参加（R8 北海道 中富良野町）
姉妹都市結城市（まつりゆうき）特産物販売・交流事業の実施

(4) 観光美化推進事業

長井市花いっぱいの街づくり推進事業（愛称：花いっぱい運動）の実施において、当協会も、まちなかの景観創造として「花の長井」の文字通り更なるイメージ向上を図る支援事業と、参加団体の活動の継続と今後への更なる奨励、また、より多くの市民参加の意欲を高めるため、団体賞を授与し周知をより浸透させていく。

(5) 冬季観光推進事業

ながい雪灯り回廊まつりでは、市民主体の手づくり感あふれるまつりとして地域の良さを全面にアピールし、より多くの市民の皆様が参画できる体制を構築しながら、各商店街や地域との連携を強め魅力の創出を推進する。

(6) 広域観光協議会への参画

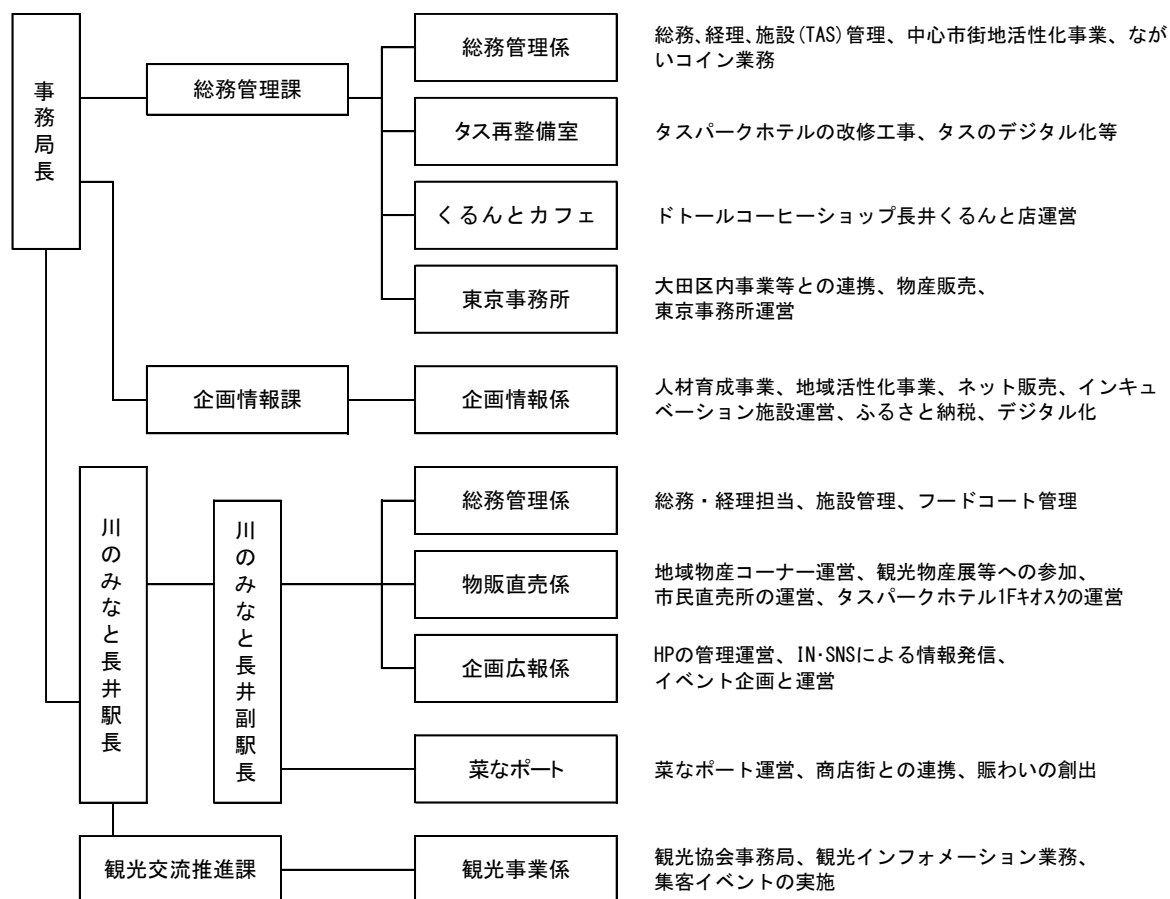
山形県及び置賜広域観光協議会に継続的に参画するとともに広域連携の体制整備の強化と情報交換・共有に努める。

15. 事務局組織

地場産業振興センターの事業所は、タスパークホテル長井内（総務管理課と企画情報課）、道の駅川のみなと長井、菜なポート、長井市遊びと学びの交流施設内（ドトールコーヒーショップ長井くるんと店）の4所に分かれての組織運営であることから、各事業所間の綿密な情報の共有と連携が重要な課題となる。

組織のガバナンス確保のため、部門毎に正規職員を配置するとともに、部門毎の定期的な調整会議と係長級以上による内部調整会議を都度開催して情報の共有と連携を図る。

令和8年度 事務局組織及び人事配置



《職員の内訳》

・常勤理事	1名
・総合職	6名
・専門職	8名
・市派遣	4名
・特任職	3名
・再雇用	3名
・定型スタッフ(無期)	4名
・ " (有期)	4名
・パートスタッフ	15名
	計48名

《事業所別の人員》

・地場産センター事務所	12名
・道の駅川のみなと長井	10名
・市民直売所菜なポート	7名
・観光協会	6名
・くるんとカフェ	10名
・東京事務所	3名
	計48名